

# 竹前栄治教授年譜並びに著作目録

## 年 譜

1930（昭和5）年8月4日長野県上高井郡仁礼村米子（現在の須坂市米子町）に生まれる。

### 学 歴

- 1951年3月 長野県立須坂西高等学校卒業  
1955年3月 東京教育大学文学部社会科学科法律政治学専攻卒業（文学士）  
1963年3月 東京都立大学大学院社会科学研究所政治学専攻修士課程修了（法学修士）  
1964年8月-66年6月 EWC奨学金による国費留学（ハワイ大学大学院・カリフォルニア大学大学院）  
1968年3月 東京都立大学大学院社会科学研究所政治学専攻博士課程修了（単位取得満期退学）  
1971年5月 東京都立大学大学院より「アメリカ対日労働政策の研究」で法学博士の学位取得

### 職 歴

- 1955年4月-1958年3月 東京都世田谷区立尾山台中学校教諭  
1958年4月-1962年3月 東京都立工業短期大学付属工業高等学校教諭  
1962年4月-1964年3月 都立工業高等専門学校講師  
1964年4月-1974年3月 都立工業高等専門学校助教授  
1968年4月-2001年3月 中央大学法学部兼任講師  
1969年4月-1974年3月 東京都立大学法学部非常勤講師  
1971年4月-1973年3月 東京大学社会科学研究所非常勤講師  
1972年10月-1974年9月 大蔵省官房財政史室嘱託  
1974年4月-2001年3月 東京経済大学教授（～2000.3 経済学部／2000.4～現代法学部）  
1977年7月-1977年9月 フルブライト客員研究員（米メリーランド大学およびスタンフォード大学フーバー研究所）

## 竹前栄治教授年譜並びに著作目録

- 1979年4月-1980年3月 一橋大学大学院社会学研究科講師  
1983年4月-1985年3月 長期国外研究員（英シェフィールド大学1983.4-6およびロンドン大学LSE,1983.7-8；米スタンフォード大学ロースクール1983.9-1984.3およびウィスコンシン大学1984.4-6客員研究員；カナダPRO,1984.7-8；米NARA,1984.9-11；豪オーストラリア国立大学客員研究員およびPRO,1984.12-1985.1）  
2001年4月-2004年3月 東京経済大学現代法学部 特任教授  
2001年5月23日 東京経済大学名誉教授の称号を授与される。

### 〔その他〕

- 1972年 日本占領史研究会を設立し、初期10年間の代表を務める。  
1974年 朝日学術奨励金を受ける（代表・竹前、ほか6名）。  
1984年 『戦後労働改革-GHQ労働政策史』（東京大学出版会、1982）で1983年度日本労働協会労働関係図書優秀賞・読売新聞社副賞を受賞  
  
1980年頃から失明状態となる。  
1990年よりアイメイト（盲導犬）を使用

## 著作目録

### 1 著書・訳書

- 憲法文献大事典、監修、文献情報研究会編著、日本図書センター、2004  
*Allied Occupation of Japan*, (paperback), Continuum, London and N. Y., 2003.  
*Inside GHQ—Allied Occupation of Japan and Its Legacy*, Continuum, London and N. Y., 2002.  
障害者政策の国際比較、竹前栄治・障害者政策研究会編、明石書店、2002  
GHQの人びと、明石書店、2002  
占領戦後史（岩波現代文庫）、岩波書店、2002  
盲導犬ネモフィラ、竹前淳子と共著、あすなろ書房、2002  
護憲・改憲史論（小学館文庫；第7巻）、小学館、2001

- 地方自治・司法改革（小学館文庫；第6巻）、監修、天川晃・小田中聰樹著、小学館、2001
- 九条と安全保障（小学館文庫；第5巻）、監修、古関彰一著、小学館、2001
- 基本的人権（小学館文庫；第4巻）、監修、古川純著、小学館、2001
- 国会と政治改革（小学館文庫；第3巻）、監修、前田英昭著、小学館、2000
- 象徴天皇と皇室（小学館文庫；第2巻）、監修、高橋紘著、小学館、2000
- 憲法制定史（小学館文庫；第1巻）、監修、岡部史信と共著、小学館、2000
- GHQ 日本占領史、全55巻・別巻1、中村隆英と共監修、連合国最高司令官総司令部著、日本図書センター、1996-2000
- GHQ 日本占領史、第31巻（労働運動）、監訳、連合国最高司令官総司令部著、日本図書センター、1997
- GHQ 日本占領史、第1巻（序説）監修、近藤真理と共訳、連合国最高司令官総司令部著、日本図書センター、1996
- アメリカ初の障害者差別禁止法はこうして生まれた、監訳、リチャード・K・スコッチ著、明石書店、2000
- 米国陸海軍軍政/民事マニュアル、尾崎毅と共訳、みすず書房、1998
- GHQ 指令「SCAPIN-A」総集成、全18巻、監修、エムティ出版、1996
- GHQ への日本政府対応文書総集成、全24巻、監修、エムティ出版、1996
- GHQ 指令総集成、全15巻、監修、エムティ出版、1994
- 戦後日本の原点、上・下、袖井林二郎と共編著、悠思社、1992
- 日本占領の日々——M・ボール日記、菊池努と共訳、アラン・リックス編、岩波書店、1992
- 占領戦後史、改訂版（同時代ライブラリー、119）、岩波書店、1992
- 資料・日本の労働——労働政策・労働法・労働運動、悠思社、1992
- 資料・日本占領2（労働改革と労働運動）、遠藤公嗣・三宅明正と共編訳、大月書店、1992
- GHQ 労働課の人と政策、増補改訂版、エムティ出版、1991
- 昭和史、増補版、金原左門と共編、有斐閣、1989
- 占領と戦後改革（岩波ブックレット；昭和史シリーズ No. 9）、岩波書店、1988
- 日本占領——GHQ 高官の証言、中央公論社、1988
- DDT 革命——占領期の医療福祉政策を回想する、編訳、C・F・サムス著、岩波書店、1986
- 日本占領秘史、上、（ハヤカワ文庫）、天川晃と共著、早川書房、1986

竹前栄治教授年譜並びに著作目録

GHQ (岩波新書)、岩波書店、1983

証言日本占領史——GHQ 労働課の群像、岩波書店、1983

昭和史、金原左門と共編、有斐閣、1982

戦後労働改革、東京大学出版会、1982

占領戦後史、双柿舎、1980

労働法・労働運動史講義資料、東京経済大学生協同組合出版部、1979

日本占領秘史、上、天川晃と共著、朝日新聞社、1977

アメリカ対日労働政策の研究、日本評論社、1970

近代化の理論、上林良一と共訳、マイロン・ウィーナ編著、法政大学出版局、1968

## 2 分担執筆

「GHQ 研究——その組織と改革者たち」、戦後日本・占領と戦後改革 第2巻、中村政則他編、岩波書店 1995

「今、日本人は何をなすべきか——戦後改革と戦後補償」、敗戦から何を学んだか、色川大吉編著、小学館、1995

「敗戦と占領」、九人の語る戦争と人間、三宅明正他編、大月書店、1990

「革新政党と大衆運動」、日本占領の研究、坂本義和/R・E・ウォード編著、東京大学出版会、1987

“Early Postwar Reformist Parties,” *Democratizing Japan——The Allied Occupation*, ed. by Robert E. Ward and Sakamoto Yosikazu, University of Hawaii Press, 1987.

“Some Notes on the Allied Occupation of Japan,” *Japan Examined——Perspectives on Modern Japanese History*, ed. by H. Wray and H. Conroy, University of Hawaii Press, 1983.

「1948年労働法改正前史」、占領期日本の経済と政治、中村隆英編、東京大学出版会、1979

「GHQ 文書」、日本古文書学講座第11巻、雄山閣出版、1979

「占領史研究の現状と課題」および「レッドページ」、共同研究・日本占領軍——その光と影、上；「軍政下の沖縄」(対談/大田昌秀・竹前栄治)、共同研究・日本占領軍——その光と影、下、思想の科学研究会編、徳間書店、1978

「対日占領政策の形成と展開」、岩波講座日本歴史第22巻(現代I)、岩波書店、1977

- 「占領体制」、概説日本史、黛弘道他編、有斐閣、1977
- 「GHQ」「新憲法体制の成立」「労働の民主化」「2・1スト」「総評の結成」、昭和経済史、有沢広巳編、日本経済新聞社、1976
- 「アメリカの初期対日労働政策」、戦後改革5、東京大学社会科学研究所、東京大学出版会、1974
- 「アメリカ対日占領政策はどのようにして決定されたか」、日本歴史の視点、第4巻、児玉幸多・大石嘉一郎編、日本書籍、1973
- 「占領下の政治過程」、近衛新体制の研究、1972年日本政治学会年報、岩波書店、1973
- 「戦後デモクラシーと英会話——カムカム英語の役割」および「対日労働政策」、共同研究・日本占領、思想の科学研究会編、徳間書店、1972
- 「労働法と社会保障法」、法学概論、法学研究会編、1972

### 3 論文（資料紹介を含む）

- 資料紹介・バイアーズ占領日記——日本進駐の記録、現代法学7、東京経済大学現代法学会、2004.3
- 戦後労働運動の真実を求めて（4）労働ストなど——炭労委員長長原茂氏に聴く、竹前栄治、佐藤一ほか、現代法学6、東京経済大学現代法学会、2004.1
- 戦後労働運動の真実を求めて（3）新産別と総評など——新産別政治部長三戸信人氏に聴く、竹前栄治、佐藤一ほか、東京経済大学人文自然科学論集115、東京経済大学人文自然科学研究会、2003
- 戦後労働運動の真実を求めて（2）近江絹糸人権ストなど——全織同盟会長滝田実氏に聴く、竹前栄治、佐藤一ほか、東京経大会誌 経済学233、東京経済大学経済学会、2003
- 戦後労働運動の真実を求めて（1）四単産批判など——海員組合副会長和田春生氏に聴く、竹前栄治、佐藤一ほか、現代法学4、東京経済大学現代法学会、2002.11
- 占領期医学教育改革序説、東京経済大学人文自然科学論集116、東京経済大学人文自然科学研究会、2003
- 盲導犬使用者のアクセス権と検疫、コミュニケーション科学14、東京経済大学コミュニケーション学部、2001
- サービズドッグと法整備——ともに生きるために必要なこと [特集/障害者福祉における動物の存在（2）サービズドッグとともに生きる社会づく

- り]、Relatio 3 (3)、チクサン出版社、2001
- リチャード・K・スコッチ『善意から人権へ——アメリカ障害者法発展史』(第6章・第7章)、Richard K. Scotch 著、竹前栄治・杉山章子・山本礼子共訳、東京経大会誌 経済学 219、東京経済大学経済学会、2000
- 『善意から人権へ——アメリカ障害者法発展史』(第5章) 権利擁護者と保健教育福祉省規則、竹前栄治・尾崎毅共訳、東京経大会誌 193、東京経済大学、1995. 9
- 『善意から人権へ——アメリカ障害者法発展史』(第3章・第4章)、竹前栄治・金子のぶ・本間恵子共訳、東京経大会誌 189、東京経済大学、1994. 11
- 『善意から人権へ——アメリカ障害者法発展史』(第1章・第2章)、竹前栄治・金蘭・南雲和夫共訳、東京経大会誌 188、東京経済大学、1994. 9
- 日本占領初期軍政の研究——長野駐留第78軍政中隊の活動紹介、現代法学 1、東京経済大学現代法学会、2000. 12
- 朝鮮戦争と「国連軍」地位協定——日本の位置、竹前栄治・笹本征男、東京経大会誌 経済学 217、東京経済大学経済学会、2000. 3
- 戦後労働運動の「神話」を見直す——占領下労働運動をどう見るか(座談会)、竹前栄治・佐藤一・遠藤公嗣・三宅明正・岡部史信、世界 665、1999. 9
- 戦後労働運動の「神話」を見直す〔5〕——国鉄労働組合一沢田広証言、竹前栄治・佐藤一ほか、世界 661、1999. 5
- 戦後労働運動の「神話」を見直す〔4〕——全通信労働組合一宝樹文彦証言、竹前栄治・佐藤一ほか、世界 660、1999. 4
- 戦後労働運動の「神話」を見直す〔3〕——2・1ゼネスト一鈴木市蔵証言、竹前栄治・佐藤一ほか、世界 659、1999. 3
- 戦後労働運動の「神話」を見直す〔2〕——「読売争議」の実態〔下〕増山太助証言、竹前栄治・佐藤一ほか、世界 658、1999. 2
- 戦後労働運動の「神話」を見直す〔1〕——「読売争議」の実態〔上〕増山太助証言、竹前栄治・佐藤一ほか、世界 657(岩波書店)、1999. 1
- 英連邦日本占領軍(BCOF)の成立(1) 戦争勃発から「マッカーサー・ノースcott協定」まで(下)、東京経大会誌 経営学 208、東京経済大学経営学会、1998. 3
- 英連邦日本占領軍(BCOF)の成立(1) 戦争勃発から「マッカーサー・ノースcott協定」まで(上)、東京経大会誌 経済学、東京経済大学経済学

会 207、1998. 1

証言 戦後初期海運秘史——朝鮮戦争と北村正則、竹前栄治・尾崎毅・田中香織、東京経済大学人文自然科学論集 105、東京経済大学、1998. 2

研究ノート・占領期厚生行政の内側——元厚生省社会局長今村譲氏にきく、コミュニケーション科学 5、東京経済大学コミュニケーション学部、1996. 9

スウェーデンの障害者支援法および援助者報酬法——新たな「障害者人権法」の成立と施行、竹前栄治・岡部史信、賃金と社会保障 1178、労働旬報社、1996. 5

『軍政便覧』、東京経大会誌 196、東京経済大学、1996. 3

論考・GHQ/PHW ができるまで——公衆衛生が軍政に不可欠とし占領地での民事・軍事医療計画の調整計る、月刊ばんぼう、1995. 8

GHQ 研究——米国政府によって表彰された日本占領功労者たち、竹前栄治・岡部史信、東京経大会誌 192、東京経済大学、1995. 6

盲導犬使用者の人権侵害に関する実態調査——アイメイト協会同窓会人権対策特別部会によるアンケート集計結果、東京経大会誌 187、東京経済大学、1994. 6

開会の挨拶（第一分科会「占領下の文化」、会場沖縄市）、沖縄占領未来へ向けてシンポジウム、宮城悦二郎編著、ひるぎ社、1993. 9〈復帰 20 周年記念（とき：1992 年 9 月 12～13 日）〉

日本国憲法制定におけるアメリカの役割—下—〔「ポリティカル・サイエンス・クォーターリー」誌 1989 年夏号〕 Charles L. Kades 著、竹前栄治・岡部史信共訳、法律時報 65（7）、日本評論社、1993. 6

日本国憲法制定におけるアメリカの役割—上—〔「ポリティカル・サイエンス・クォーターリー」誌 1989 年夏号〕 Charles L. Kades 著、竹前栄治・岡部史信共訳、法律時報 65（6）、日本評論社、1993. 5

憲法の理想と日本人〈特集〉改革と守旧の構図（インタビュー）、公明 377、公明党公明機関紙局、1993. 5

占領期の涉外行政——元厚生省涉外課長斎田晃氏に聞く、竹前栄治・松野雅子・笹本征男（インタビュー）、東京経大会誌 183、東京経済大学、1993. 9

韓国における障害者福祉立法の展開——障害者福祉法および障害者雇用促進法を中心として、竹前栄治、金蘭九・南雲和夫、賃金と社会保障 1075、労働旬報社、1992. 2. 10



竹前栄治教授年譜並びに著作目録

盲導犬関係法令要覧——アメリカおよびカナダ、東京経大会誌 176、東京  
経済大学、1992. 3

イギリスにおける盲導犬の現状——M・セルノビッチ氏に聞く、東京経大学  
会誌 175、東京経済大学、1991. 12

ある日本の労使関係研究者の軌跡——ソロモン・B・レヴィーン教授に聴く、  
日本労働研究雑誌 32 (9)、日本労働研究機構、1990. 9

GHQ 労働課の人と政策—補遺 2—占領下の労働統計——元 GHQ 労働統計  
係長 S・バリッカ女史に聴く、日本労働研究雑誌 32 (7)、日本労働研究機  
構、1990. 7

GHQ 労働課の人と政策—補遺 1——元 GHQ 職業指導担当官アリス・W・  
シャークリフ女史に聴く、日本労働研究雑誌 32 (5)、日本労働研究機構、  
1990. 5

「占領とマイノリティー」研究の動向と課題（部落史研究の現状と課題）、部  
落解放研究第 75 号、部落解放研究所 1990. 8

社会福祉政策の創生、竹前栄治・村上貴美子、東京経大会誌 166、東京経済  
大学、1990. 6

昭和史における〈戦後改革〉の意義、房総史学 30 号、1990. 3

占領期の医療福祉年表—5—沖縄：1952. 5～1972. 5、竹前栄治・笹本征男、東  
京経大会誌 162、東京経済大学、1989. 9

占領期の医療福祉年表—4—1949. 1～1952. 4、竹前栄治・笹本征男、東京経大  
学会誌 160、東京経済大学、1989. 3

占領期の医療福祉年表—3—1947. 1～1948. 12、竹前栄治・笹本征男、東京経  
大会誌 159、東京経済大学、1989. 1

占領期の医療福祉年表—2—1945. 9～1946. 12、竹前栄治・笹本征男、東京経  
大会誌 157、東京経済大学、1988. 9

占領期の医療福祉年表—1—前史、竹前栄治・笹本征男、東京経大会誌  
147、東京経済大学、1986. 9

ロバート・リケット指紋押捺拒否事件関係資料—1—東京地方裁判所刑事第  
二部被告事件にかかわる竹前栄治証人尋問調書、東京経大会誌 161、東  
京経済大学、1989. 6

占領下の医療と福祉—2—GHQ/PHW の組織と人事、竹前栄治・笹本征男、  
東京経大会誌 156、東京経済大学、1988. 6

或る情報将校の回想——GHQ 通訳・翻訳部 B・ハザード大尉に聞く〔英  
文〕、東京経大会誌 155、東京経済大学、1988. 3



- 占領下の労働統計——元GHQ労働統計係長S・バリッカ女史にきく〔英文〕、東京経大会誌154、東京経済大学、1988.1
- ネピアと公職追放〔英文〕、東京経大会誌153、東京経済大学、1987.11
- 占領下の職業指導改革——元GHQ職業指導担当官A・W・シャークリフ女史にきく〔英文〕、東京経大会誌152、東京経済大学、1987.9
- M・ボールの日本占領観〔英文〕、東京経大会誌151、東京経済大学、1987.6
- 米占領政策の意図——元GHQ民政局次長ケーデイスに聞く（日本国憲法40年）、中央公論102（6）、中央公論社、1987.5
- 戦争および占領の日本労働運動へのインパクト、東京経大会誌153、東京経済大学、1987.11
- 占領下の宗教改革——W・K・バンス博士に聞く〔含資料〕〔英文〕、東京経大会誌150、東京経済大学、1987.3
- ケーデイス日本占領回顧録〔英文〕〔含解説（日本語）〕、東京経大会誌148、東京経済大学、1986.11
- C・G・ティルトン——その人物と日本占領〔英文〕、東京経大会誌146、東京経済大学、1986.6
- S・ファイン回想——GHQの経済政策〔英文〕、東京経大会誌145、東京経済大学、1986.3
- カナダと日本占領、カナダ研究年報7、日本カナダ学会1986.9
- 日本占領および平和条約に対するカナダ人の見方——A・R・メンジスにきく〔英文〕、東京経大会誌144、東京経済大学、1986.1
- やはり毒ガス・細菌兵器は使われていた——中国側からの告発（資料紹介）（〈8.15〉40年〈特集〉）、世界479、岩波書店、1985.9
- E・H・ノーマンの対日戦後構想、図書432号、1985.8
- 国際主義とナショナリズム、国会月報32巻439号、1985.7
- CASA訪問記、占領史研究会ニュース61号、1985.4〔占領史研究会ニュース、柏書房、1993、所収〕
- イギリスにおける日本占領研究の現状、上・下、UP137・138号、1985.3-4
- ボナ・フェラーズの天皇観、東京経大会誌140、東京経済大学、1985.3
- ミカドを救ったアメリカ人たち、歴史と人物141号、中央公論社、1983.1
- 戦後初期の選挙制度改革—1—昭和20年衆議院議員選挙法改正とGHQ〔含資料〕（共同研究・戦後改革の実証的研究—2—）、東京経大会誌129、東京経済大学、1983.1

私の昭和史、書斎の窓 318 号、1982.10

共同研究戦後改革の実証的研究—2—経団連所蔵文書目録—下一、竹前栄治・古関彰一、東京経大会誌 127、東京経済大学、1982.9

共同研究戦後改革の実証的研究—1—経団連所蔵文書目録—上一、竹前栄治・古関彰一、東京経大会誌 126、東京経済大学、1982.6

GHQ 労働課の人と政策—12 完—GHQ 労働課の群像——インタビューを終えて、日本労働協会雑誌 24 (9)、日本労働協会、1982.9

GHQ 労働課の人と政策—11—職安行政と GHQ——GHQ 労働課マンパワー係長エドガー・C・マッケボイ博士にきく、日本労働協会雑誌 24 (8)、日本労働協会、1982.8

GHQ 労働課の人と政策—10—占領終結期の労働政策——GHQ 5 代目労働課長・R・T・エーミス氏にきく、日本労働協会雑誌 267、1981.6

GHQ 労働課の人と政策—9—労働立法とのかかわり——GHQ 法務局労働立法担当官 L・アッペル氏に聞く、日本労働協会雑誌 265、1981.4

GHQ 労働課の人と政策—8—公務員法改正と賃金—B・メゾー労働課員にきく、日本労働協会雑誌 263、1981.2

GHQ 労働課の人と政策—7—総評結成と GHQ——V・ブラッティ労働関係係長にきく、日本労働協会雑誌 22 (10)、日本労働協会、1980.10

GHQ 労働課の人と政策—6—「二・一スト」中止と「一ドル = 330 円レート」決定——T・コーエン二代目労働課長にきく—下一、日本労働協会雑誌 22 (7)、日本労働協会、1980.7

GHQ 労働課の人と政策—5—占領政策展開期の労働政策——T・コーエン二代目労働課長にきく—上一、日本労働協会雑誌 22 (6)、日本労働協会、1980.6

GHQ 労働課の人と政策—4—「タコ部屋」解放と労働パーシ——L・ベッカー准尉にきく、日本労働協会雑誌 22 (5)、日本労働協会、1980.5

GHQ 労働課の人と政策—3—産別会議と CIO——CIE ヒックス中尉にきく〔付・資料〕、日本労働協会雑誌 22 (4)、日本労働協会、1980.4

GHQ 労働課の人と政策—2—生産管理と GHQ——コスタンチーノ少佐にきく、日本労働協会雑誌 22 (3)、日本労働協会、1980.3

GHQ 労働課の人と政策—1—占領開幕期の労働政策——カルピンスキー初代労働課長にきく(要約)、日本労働協会雑誌 22 (2)、日本労働協会、1980.2

出獄前後の思い出——西川彦義氏に聞く(現代史の証言—8—)、東京経大

- 会誌 119、東京経済大学、1981. 1
- 占領終結期の労働政策——GHQ 最後の労働課長エーミスにきく（現代史の証言—7—）〔本文英文〕、東京経大会誌 116・117、東京経済大学、1980. 9
- 教育改革の思い出——GHQ 教育課長 M・T・オーア博士にきく（現代史の証言—6—）〔英文〕、東京経大会誌 115、東京経済大学、1980. 3
- J・K・エマーソン氏談話速記録（資料）（現代史の証言—3—）、竹前栄治・天川晃、東京経大会誌 99、東京経済大学、1977. 1
- 総評とその周辺の思い出—V・ブラッティとの一問一答（現代史の証言—2—）〔英文、含解説、協力者ゲール・ノムラ〕、東京経大会誌 97・98 合併号、東京経済大学、1976. 11
- 戦後初期の東京税務職員組合運動史—下—品川文書を中心として、井上一郎・竹前栄治、東京経大会誌 125、東京経済大学、1982. 3
- 戦後初期の東京税務職員組合運動史—上—品川文書を中心として、井上一郎・竹前栄治、東京経大会誌 124、東京経済大学、1982. 1
- 昭和二十四年労働法規改正関係（資料）、日本労働協会雑誌 22（11）、日本労働協会、1980. 11
- 40 万進駐軍の隠された部分、プレジデント、第 18 巻 9 号、1980. 8
- 昭和 24 年労働法規改正と占領政策、労働問題研究 創刊号、1980. 7
- 初期占領政策の決まるまで、一億人の昭和史—日本占領（1）、毎日新聞社、1980. 5
- 日本占領と地方政治——千葉県の場合—1—、湯浅博・竹前栄治、東京経大会誌 115、東京経済大学、1980. 3
- 日本共産党が解放された日（ドキュメント）、中央公論 93（7）、中央公論社、1978. 7
- 戦後教育改革序説—上—アメリカの初期対日教育改革構想、東京経大会誌 105、東京経済大学、1978. 2
- 日本占領の謎を握る男——ジョン相機会見記、中央公論 92（12）、中央公論社、1977. 12
- 豊富な新資料で対日政策を解明——秦郁彦「アメリカの対日占領政策」を読んで、ファイナンス 大蔵省広報 13（2）、大蔵省 大蔵財務協会、1977. 5
- 日本の民主教育はこうして作られた（ドキュメント・占領秘史）（学校栄えて教育亡ぶ〈特集〉）、中央公論 92（4）、中央公論社、1977. 4
- 占領政策とストライキ権（〈特集〉ストライキ権）、法律時報 48（8）、日本評

- 論社、1976. 7
- 戦後警察の成立過程——アメリカの対日警察改革構想（ドキュメント・占領秘史）、中央公論 91（5）、中央公論社、1976. 5
- 戦後改革と占領政策、春秋 167 号、1975. 8-9
- ドキュメント・占領秘史——横須賀事件——レッド・パーヅ前史、中央公論 90（8）、中央公論社、1975. 8
- The Collective Bargaining Process of H. R. T. During the Period, 1951-61、東京経大会誌 89 号、1975. 3
- 象徴天皇制への軌跡（ドキュメント占領秘史）、中央公論 90（3）、中央公論社、1975. 3
- 占領史研究の現状と課題、東京経済大学報第 7 巻第 4 号、1974. 10
- 連合国の対日労働政策、ファイナンス第 10 巻 6 号、1974. 9
- アメリカの初期対日労働政策、社会科学研究 25 巻 1 号、1973. 10
- 占領下の対日労働政策、日本労働協会雑誌 175 号、1973. 10
- アメリカ対日労働政策の生成——『民政ガイド』およびドイツの政策に関連して、占領下労働運動の分析（労働運動史研究 55, 56 合併号）、労働運動史研究会編、労働旬報社、1973. 9
- The U.S. Occupation Policies for Japan、東京都立大学法学会雑誌 4 巻 1 号、1973. 9
- アメリカの対日財政金融政策の決定および実施機関、大蔵省財政史ニュース特別 12 号、1973. 7
- 占領政策形成に関する若干の考証、歴史学研究 386 号、1972. 7
- SCAP Labor Policy for Japan、都立工業高等専門学校研究報告 8 号、1972. 3
- 各党の政権構想——野党再編問題と関連して、中央評論 23 巻 2 号、中央大学、1971. 4
- アメリカ対日労働政策の原点——米陸軍省民政課編『民事ハンドブック・労働篇』、労働運動史研究 50 号、1969. 6
- SCAP 軍政機構と機能、都立工業高等専門学校研究報告 5 号、1969. 4
- Teacher's Organizations in the U. S. ——（1）、都立工業高等専門学校研究報告、4 号、1968. 3
- 資料紹介・占領下の米対日労働政策の特質と形成過程、土地制度史学 35 号、1967. 4
- アメリカ対日労働政策形成の背景、都立工業高等専門学校研究報告 3 号、

1967.3

- 占領下の米対日労働政策に関する資料紹介（外国文献）3号、1967.3  
アメリカ労働運動はなぜ社会主義的でないか、W・ギャレンソン著・竹前  
訳、自由9巻5号、1967.5  
占領下のアメリカ対日労働政策の形成と展開、労働運動史研究46号、1967.1

#### 4 座談会・書評・新聞記事など

##### 【座談会】

- 占領期研究の蓄積を再検証する（特集 占領期研究の成果とプランゲ文庫）、  
竹前栄治・袖井林二郎・福島鑄郎・天川晃、Intelligence 3、20世紀メディア  
研究所、2003.10  
占領資料の発掘へ、辻清明・竹前栄治・天川晃、図説・日本の歴史第8巻月  
報、集英社、1976.12  
GHQの全貌、松浦総三・竹前栄治・袖井林二郎、昭和の戦後史第1巻、家永  
三郎編、汐文社、1976

##### 【書評】

- 二至村菁「日本人の命を守った男——GHQ サムス准将の闘い」、週間読書  
人、2002.6.7  
千田武志「英連邦軍の日本進駐と展開」、週間読書人2205、1997.10.10  
中村政則「占領と戦後改革」、歴史学研究、1994.12  
秋本良平「盲導犬になったクイール」、家庭画報、1994.3  
久保義三「占領と神話教育」、戦後教育史研究紀要7号、明星大学戦後教育史  
研究センター、1990.11  
遠藤公嗣「日本占領と労使関係政策の成立」、社会経済史学56(1)、社会経済  
史学会、1990.4  
*Japanese Workers and the struggle fo Power, 1945-1947*, by Joe Moore,  
Journal of Japanese studies, 1985, Winter.  
セオドア・コーエン「日本占領革命—GHQからの証言—」、日本労働協会雑  
誌305、1984.10  
R・E・ウォード／F・J・シュルマン「日本占領政文献目録」、歴史学研究  
417、歴史学研究会、青木書店、1975.2

【新聞記事】

天窓「心のバリアはまだ厚く」読売（夕）、2003.1.24

文化「期待したい復元力と民主主義」、毎日（夕）、2002.12.2

私の視点 ウィークエンド「盲導犬 周知・理解進め真の保護を」、朝日、2002.9.21

Point of view, 'Opening doors to guide dogs for fair access,' The Asahi Shimbun, Oct. 30,2002.

「占領史の全容カバー」、日経、2000.3.16

「盲導犬のいる生活」、シルバー新報、1999.4.2～5.14 ①〈ネモ〉なくてはならないもの（4.2）②〈訓練所〉自立する心構えを学ぶ（4.16）③〈第2の人生〉当初は行動にも制約が（4.23）④〈ネモとの旅行〉強まる信頼のきずな（4.30）⑤〈ネモとの旅行II〉苦手な留守番（5.14）⑥〈ネモとのわかれ〉リタイアはいつの日に（5.28）

「日本占領の軍事的側面——〈米陸海軍軍政／民事マニュアル〉の翻訳を終えて」、毎日（夕）、1990.3.30

「視覚障害者の人権と盲導犬」、聖教、1994.12.15

論壇「盲導犬使用者の人権保護を」、朝日、1994.6.11

学問文化「占領史研究会の20年——戦後史を実証的に分析」、赤旗、1993.1.8

「障害者の人権守る法を——海外の盲導犬関係法令翻訳」、信濃毎日、1992.7.12

「もう一つの日本占領論——豪代表部主席が残していた日記に貴重な記述」毎日（夕）、1992.6.9

文化「日本国憲法の原点——施行40周年記念日米シンポから」（上・空洞化の危機を指摘——改憲論議自体は立憲精神の証拠、中・「主権」で激しいやりとり——語られた制定当時のエピソード、下・「婦人の権利」規定の苦勞——紅一点ゴードン女史舞台裏話す）、信濃毎日、1987.24,26,27

文化「憲法とGHQ——公布40年、風化進む基本理念」、信濃毎日、1986.11.1

文化「民際交流のすすめ——国際化時代に至当な平和戦略」、朝日、1981.2.13

「現代史研究と情報公開——アマーフト国際会議に参加して」、読売、1980.9.13

文化「公文書公開原則の立法化を」、赤旗、1980.10.3

「マッカーサーは消えず——仏のテレビ番組に参加して元帥の別の一面知る」、日経、1976. 8. 14

「意義大きい外交文書公開——本格的な占領体制研究に寄与」、朝日、1976. 6. 1

「米国での占領関係文書の公開」、朝日（夕）、1972. 10. 5

【その他】

賢問愚問 GHQ、歴史と地理 562、山川出版社、2003. 3

(随筆) アイメイト「ネモ」と歩む、婦人公論、1991. 7

受賞の歓び〔第六回（昭和五十八年度）労働関係図書優秀賞発表〕、日本労働協会雑誌 25（10）、日本労働協会、1983. 10

“My impressions on taking part in the symposium,” *The British Commonwealth and the Occupation of Japan*, ICERD-London School of Economics, 1983. 10.



